



平成24年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成24年11月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ステップ
コード番号 9795 URL <http://www.stepnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍井 郷二
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

TEL 0466-20-8000
平成24年12月17日

定時株主総会開催予定日 平成24年12月14日
有価証券報告書提出予定日 平成24年12月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	8,244	7.5	1,944	10.3	1,973	12.7	1,112	16.0
23年9月期	7,668	3.9	1,763	5.8	1,750	4.9	959	5.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	75.51		10.3	13.4	23.6
23年9月期	64.98		9.4	12.4	23.0

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 百万円 23年9月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	14,965	11,247	75.2	763.13
23年9月期	14,421	10,429	72.3	707.67

(参考) 自己資本 24年9月期 11,247百万円 23年9月期 10,429百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	1,783	312	881	1,292
23年9月期	1,495	1,328	673	701

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期		9.00		10.00	19.00	280	29.2	2.7
24年9月期		10.00		12.00	22.00	324	29.1	2.9
25年9月期(予想)		11.00		11.00	22.00		29.7	

3. 平成25年9月期の業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,332	8.7	1,045	5.3	1,059	5.0	635	9.6	38.10
通期	8,787	6.6	2,048	5.3	2,056	4.2	1,236	11.1	74.15

注記事項

- (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
期末自己株式数
期中平均株式数

24年9月期	15,320,000 株	23年9月期	15,320,000 株
24年9月期	581,633 株	23年9月期	581,633 株
24年9月期	14,738,367 株	23年9月期	14,759,272 株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成24年11月8日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 会計方針の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	23
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	24
(持分法損益等)	24
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	27
5. 部門別売上高	28
6. その他	28
(1) 役員の変動	28
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当社は、神奈川県を地盤とする学習塾です。小・中・高校生(小5～高3)を対象に、「勉強を通して自分を伸ばしたい」「志望校に合格したい」「成績を上げたい」「勉強する面白さを体感したい」「上手な勉強法を身に付けたい」「苦手教科を克服したい」等の様々な学習ニーズにこたえ、勉強の過程と結果を全体として大切にしながら、日々生徒達の成長に貢献できる授業の実践に全力で取り組んでいます。

当社は、「日々、全教師、全スタッフが授業の質とシステムの向上に全力を投入する」ことをモットーとしています。教師を授業の専門職、技術職として位置づけ、その授業力の向上への努力と情熱は、私共の学習塾としての根幹をなしています。平成24年9月末の段階で、全教師548名のうち508名(全体の92.7%)が正社員専任教師であり、毎週のように研修を重ね、技術の向上に取り組んでいます。

また、合格実績は、私どもの活動の成果のすべてを表すものではありませんが、努力の一端を表す結果ではあると思います。今春の高校入試では、「学力向上進学重点校」をはじめとする神奈川県の公立トップ高校20校に1,684名のステップ生が合格しました。これは過去最高の人数であり、県内公立高校に合格したステップ生全体の41.6%に相当します。また、これら公立トップ高校のうち半数以上の12校において、塾別の合格者数でステップがトップとなっています。一方、ステップ生の通学圏内で最難関と位置づけられる国立東京学芸大附属高校への今春の合格実績は、同校の外部進学生用の一般枠102名のうち39名を占め、4年連続で各塾中トップの実績を残しています。

現役高校生部門についても、大学進学実績は着実に向上しています。今春の国公立、早慶上智への合格者数は過去最高の308名となりました。ステップでは、「部活に励みたい、学校行事に打ち込みたい」等の一人一人の多彩な高校生活を大事にしながら、同時に現役合格をめざした学習指導を行う体制を目指し、多様化した受験形態に対応するシステム作り、環境作りを精力的に進めています。また、中学生部門を有した学習塾としての強みを募集面で活かしながら、ブランド力の強化を図っています。

当事業年度は、新たに川崎市の宮前平に進出するなど当社のドミナントエリアを拡充する形で小中学生部門4スクール、現役高校生部門1校の計5か所の新規展開を行いました。その結果、スクール数は現状、小中学生部門が104スクール、現役高校生部門は11校、個別指導部門1校の計116校となっています。

生徒数の伸びは、東日本大震災の影響を払拭しきれていない学年が一部残るものの、小中学生部門、現役高校生部門ともに全体としては大震災前のペースを取り戻す推移となり、塾生総数で見た当期の平均は前年同期比5.4%増となっています。

以上の結果、当期の売上高は8,244百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は1,944百万円(前年同期比10.3%増)、経常利益は1,973百万円(前年同期比12.7%増)、当期純利益は1,112百万円(前年同期比16.0%増)となりました。

事業部門別の売上高は、次のとおりです。

小中学生部門

小中学生部門は生徒数が期中平均で5.0%の増加等により、6,909百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

現役高校生部門

現役高校生部門は生徒数が期中平均で7.6%の増加等により、1,335百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

次期の見通し

現状、順調に推移している生徒人数ですが、この背景には上述した長年の蓄積である授業力、進学面での実績に加え、来春から導入される神奈川県公立高校入試新制度の影響もあると思われます。新制度では、受験生のほぼ全員が学力検査と面接を受けることになります。学力検査は記述式問題の増加など難度の上昇が予想されるため、受験学年である中3生を中心に通塾ニーズが強まっています。また、学力検査・面接・内申の3要素の比重の選択幅が広がるなど、運用レベルでの対応次第で高校ごとの選抜事情が異なってくるため、これまでも増して詳細な進学情報も求められています。さらに、主に一部トップ高校で実施される「特色検査」の内容も注目されています。ステップでは、他塾に先駆けて新入試制度への対応を進め、受験生・保護者のニーズに応える体制をとっていますが、力が試されるのはこれからです。

当社が注力している現役高校生部門は、今春の大学入試結果において過去最高の合格実績を残すことができました。少子化と大学定員の拡大を主たる要因として、大学入試における競争の緩和による環境変化が進行中ですが、小中学生部門同様、今後とも授業内容の高品質化と進学指導力の向上に努め、「学校生活の充実と大学受験への実力養成」という、現役高校生ならではの二つの大きなニーズへのバランスのとれた対応に努めます。

また、昨今の社会情勢や景気動向がご家庭に与える影響についても、注意深く見守り実態の把握に努める必要があると考えています。

なお、来春の新スクールの開校は、当社のドミナントエリアおよびその近隣地域を中心に小中学生部門で3～4スクール、現役高校生部門で1校を予定しています。

通期の業績は、売上高8,787百万円(前年同期比6.6%増)、経常利益2,056百万円(前年同期比4.2%増)、当期純利益1,236百万円(前年同期比11.1%増)を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末比544百万円増の14,965百万円となりました。

主な要因は現預金の増加によるものです。

流動資産は、好調な営業キャッシュ・フローによる現預金の増加等により、前事業年度比626百万円増の1,858百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少等により、前事業年度末比81百万円減の13,106百万円となりました。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末比272百万円減の3,718百万円となりました。

流動負債は、借入返済による減少はありましたが、未払法人税等や未払消費税等の増加などにより前事業年度末比179百万円増の2,027百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により前事業年度末比451百万円減の1,691百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、当期純利益の増加等により前事業年度末比817百万円増の11,247百万円となりました。自己資本比率は、総資産の増加率を純資産の増加率が上回ったことにより前事業年度末比2.9ポイントアップの75.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当事業年度における現金及び預金同等物は1,292百万円と前年同期と比べ590百万円(84.1%増)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額による支出が748百万円ありましたが、税引前当期純利益が1,940百万円であったこと等により、1,783百万円の収入となり前年同期と比べ288百万円(19.3%増)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、旧校舎土地建物の売却による収入はありましたが、新校舎の建設及び土地建物の取得等により312百万円の支出となり、前年同期と比べ1,015百万円(76.5%減)の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入はありましたが、長期借入金の返済及び配当金の支払により881百万円の支出となり、前年同期と比べ208百万円(30.9%増)の支出の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率	76.7	75.6	71.5	72.3	75.2
時価ベースの自己資本比率	51.4	60.3	46.3	49.6	57.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	1.7	2.5	1.8	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.9	50.5	31.2	41.3	61.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配政策は、業績に応じて柔軟に行うという短期的な視点と、将来に渡って安定的に成長し続けるという長期的視点の両面から株主の皆様のご期待にお応えすることを基本としており、配当性向30%を大まかな目安としています。

上記の方針に基づき、当期の配当金は1株につき22円を予定し、うち10円については第2四半期末において実施しました。次期については、業績が現時点の見通しで推移した場合、1株につき22円の配当金となる予定です。

内部留保資金は、今後予想される経営環境の変化に迅速、的確に対応しながら、積極的に営業地盤を拡大、強化するために有効に投資したいと考えています。

(4) 事業等のリスク

教育制度の変更に関するリスク

学習指導要領や入学試験等の教育制度は行政によってたびたび変更されます。当社では教材研究課を設置し、情報収集やオリジナルテキストの作成等によってこれら制度変更に対応しつつ学習指導及び進路指導を行っていますが、不測の制度変更に対する適切な対応に時間を要した場合は、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保に関するリスク

当社は原則として教師は正社員として雇用し、自社で育成する方針です。したがって、人材確保又は教師の育成が計画通りに進まない場合、教師が大量に退職した場合は、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

特定地域への依存に関するリスク

当社は神奈川県内に集中して事業を展開しているため、当社の事業は神奈川県及びその周辺地域の景気動向の影響を受けます。したがって、神奈川県及びその周辺地域の景気動向が悪化した場合は、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損リスク

当社が保有している固定資産について、事業の収益性が大きく低下した場合や不動産の市場価格が著しく下落した場合等には、減損損失が発生する可能性があります。当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

少子社会の定着

学習塾は、少子社会の影響を直接受ける業界の一つです。当社が事業展開する神奈川県に関しては、当面は少子化は底を打ち、17歳以下の生徒・児童人口は統計上横這いないし若干増加する傾向にありますが、長期的には学習塾に通塾する生徒数が全体として減少する可能性があります。

敷金・保証金の保全、回収

当社の各スクール校舎のうち、賃借物件の賃借条件は近隣相場を参考にしながら採算性を考慮した水準で締結し、さらに契約締結後も、定期的に賃借条件の見直し、賃貸人の信用調査を実施しています。しかし、賃貸人の信用調査は必ずしも常に完璧とは言えない面があります。また、調査結果で問題点を認識しても、賃貸人の状況によっては敷金・保証金の保全、回収ができない可能性があります。

個人情報の保護管理

当社は、社員、取引先、株主等にとどまらず、在籍生徒およびそのご家庭に関する膨大な個人情報を保有しています。これは事業の性格上、必要不可欠のものであり、従来からその収集、管理、利用に関して厳格なルールとシステムにより細心の注意を払ってきました。結果、経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会と社団法人全国学習塾協会が認定するプライバシーマークの使用許諾を得ています。実際、個人情報が社外に流出したり不当に利用されるといったトラブルは、現状のセキュリティ体制のもとでは、今まで一度も発生していませんが、IT技術の目覚ましい進化とその悪用によって不測の事態が起こりうる可能性があります。

自然災害等が発生した場合のリスク

当社が教室展開している神奈川県及びその周辺地域において、大規模な地震等の自然災害や感染症が発生した場合、生徒の新規入会が停滞したり、当社の一部または全部の業務遂行が困難となる可能性があります。当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

季節による業績の変動

当社は夏期特別講習及び冬期特別講習を行っております。そのため、特別講習の実施月は通常授業のみを実施する月に比べ、売上高が高くなっております。また、塾生数に関しましては、塾生が卒業により退会する2月から3月にかけて最も塾生数が少なくなる傾向にあります。そのため、特別講習を実施しない第3四半期(4月～6月)の収益性が低くなる傾向にあり、第4四半期(7月～9月)及び第1四半期(10月～12月)は収益性が高くなる傾向にあります。

教室の開校計画の変更に係るリスク

当社では、新規開校にあたっては、立地条件及び安全性の確保等を考慮して物件選定を行っております。しかしながら、希望する物件の確保が計画通りに進まない場合には、開校計画が変更になる可能性があり、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

競合に関する影響

当社では、小中学生及び現役高校生を対象とした学習塾を展開しておりますが、特にターゲットとしている高校受験に向けた学習塾には、多くの競合先があります。当社では、難関公立高校への受験合格者数を増加させ、塾生数の増加に努めておりますが、万が一、当社の合格実績が低下した場合もしくは競合先の合格実績が相対的に上昇した場合は、新規入会塾生の減少や通塾生の減少等により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

塾生の安全管理

当社では、社団法人全国学習塾協会の定める「学習塾に通う子どもの安全確保ガイドライン」に準拠した「ステップに通う子どもの安全確保ガイドライン」を作成し、安全・安心な学習環境の整備、通塾状況の改善に努めております。

しかしながら、何らかの事情により当社の管理責任が問われる事態が発生し、これらに関する費用が増加した場合、または、当社の評価の低下に繋がった場合は、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

法令関連

学習塾の運営に関連する主な関連法令は、特定商取引に関する法律、著作権法、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法等があります。当社では、特定商取引法において禁止されている誇大・虚偽広告や、不当な勧誘行為等を行わないための組織的な予防体制の構築に努めており、また、著作権法については各教師がこれを十分に理解し、著作権者の許諾をとるための作業マニュアル等の整備を行っております。

しかしながら、関連する法令等に基づいて損害賠償請求等に係る訴訟等を将来において提訴される可能性を否定することは出来ず、万が一、訴訟等が起きた場合は、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「子供たちを元気にする塾」をコンセプトに「楽しくて、かつ力がつく」授業をモットーとしてきました。生徒たちの健全な成長を学習面で応援し、生徒たちの学力向上を通して社会に貢献することが設立以来の基本理念です。

これを実現するため、以下の5項目を経営の基本方針としています。

学習塾専業に徹し、経営資源を専門分野に集中的に投下する。

スクールは、神奈川県内に集中して展開する。

学習サービス内容の高品質化を不断に追求する。

県内公立トップ高校への進学実績No.1を堅持し、さらに難関国私立高校への合格実績を一層向上させる。

公立高校生を中心にした地元現役高校生をサポートする大学受験STEPの発展を推進する。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営の一つの目安として、原価比率70%前後、販管費比率10%前後の数字を念頭に、売上高営業利益率の20%程度での継続を指標としています。学習塾という業態は人材集約産業的な側面が濃いため、社員一人あたりの売上高は決して多額とは言えません。20%程度の営業利益率は、この学習塾という業態の中で、継続的な成長をはかりながら設備のリニューアル等にも積極的に取り組んでいくための目安としている数値です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は生徒たちの学力向上をサポートし、その成果を通して社会へ貢献することを基本理念としています。それを実現するためには「高い教務力を持った専門的な人材による高品質の学習指導サービスの提供」が重要であり、それを担う有為な人材の採用・育成が経営戦略の要となります。そのため、人材採用・育成の専門チームを組織し、積極的な採用、育成活動をコンスタントに行っています。

神奈川県では、最近、入試や学区制度の相次ぐ改革、大学進学実績の向上、教育内容の多様化等、公立高校の復権が進んでいます。当社の小中学生部門は、公立高校の基盤が比較的強固な地域を中心にドミナント展開を行ってきたことが強みとなり、この公立高校の復権を追い風としています。

現役高校生部門は、大学入試が実質的な全入化に近い状況の中で、学校生活の充実と大学受験への対応力養成という現役高校生ならではの二つの大きなニーズへのバランスのとれた対応が課題です。一人一人の多彩な高校生活の状況を丁寧に把握した上で学習指導を行う体制の構築、受験形態の多様化に対応したシステム作り、環境作り等に全力でチャレンジしているところです。今後とも小中学生部門と並ぶ経営の柱として、現役高校生部門の発展を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を推進するための当面の課題として、以下の3項目に特に注力しています。

教師育成制度の強化

教師育成の要として長年に渡って実施している授業研修は、当社の文化と言っても過言ではありません。さらに本部専属スタッフによる授業監査制度も、スクール運営や授業の実状を掌握する手段として、また現場へのタイムリーなサポートとして定着しています。この二つの制度を有効活用することによって、学習サービスのより一層の高度化を図っていきます。

採用活動の強化

採用活動の強化を進めるため、人事採用部門の人材養成に力を注いでいます。また、人材募集媒体の多様化を含めた採用活動ノウハウの見直し、向上を図り、従来同様あるいはそれ以上の有為な人材の採用に力を尽くしています。

新規開校開発体制の強化

小中学生部門は従来からのドミナント戦略にそって、効率的、効果的なスクール展開を追求しています。現役高校生部門は、公立トップ高校を中心とした現役高校生のニーズにそった立地を重要視しています。また、中学部、高校部共に移転も含めた旧校舎のリニューアルを積極的に進めています。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927,733	1,545,012
売掛金	43,910	58,263
有価証券	34,642	55,243
たな卸資産	¹ 19,573	¹ 16,474
前払費用	97,907	103,432
繰延税金資産	102,978	75,556
その他	7,436	6,131
貸倒引当金	1,453	1,340
流動資産合計	1,232,729	1,858,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 8,258,150	² 8,284,564
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,803,373	3,073,664
建物(純額)	5,454,777	5,210,900
構築物	201,983	202,446
減価償却累計額及び減損損失累計額	110,621	123,279
構築物(純額)	91,362	79,167
機械及び装置	52,131	58,420
減価償却累計額	32,217	37,721
機械及び装置(純額)	19,914	20,698
車両運搬具	19,797	19,797
減価償却累計額	16,613	18,167
車両運搬具(純額)	3,183	1,629
工具、器具及び備品	198,625	195,927
減価償却累計額及び減損損失累計額	149,548	143,634
工具、器具及び備品(純額)	49,077	52,292
土地	² 6,969,530	² 6,928,751
建設仮勘定	1,732	198,272
有形固定資産合計	12,589,578	12,491,712
無形固定資産		
電話加入権	5,165	2,613
その他	21,916	20,101
無形固定資産合計	27,082	22,715
投資その他の資産		
投資有価証券	12,996	12,484
長期貸付金	19,351	16,851
長期前払費用	6,061	5,336
繰延税金資産	132,488	139,707
差入保証金	396,977	413,070
その他	3,816	5,048
投資その他の資産合計	571,691	592,499
固定資産合計	13,188,353	13,106,926
資産合計	14,421,082	14,965,699

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2 1,006,851	2 897,698
リース債務	9,487	9,016
未払金	88,750	113,516
未払費用	128,315	180,972
未払法人税等	402,648	463,984
未払消費税等	48,377	135,220
前受金	19,359	16,465
預り金	81,938	135,949
前受収益	3,079	3,099
賞与引当金	54,668	59,488
資産除去債務	-	1,846
その他	4,610	9,974
流動負債合計	1,848,086	2,027,232
固定負債		
長期借入金	2 1,758,272	2 1,291,574
リース債務	21,609	30,463
役員退職慰労引当金	224,890	220,730
資産除去債務	126,231	137,385
その他	12,113	11,006
固定負債合計	2,143,116	1,691,159
負債合計	3,991,203	3,718,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329,050	1,329,050
資本剰余金		
資本準備金	1,402,050	1,402,050
資本剰余金合計	1,402,050	1,402,050
利益剰余金		
利益準備金	137,027	137,027
その他利益剰余金		
別途積立金	97,800	97,800
繰越利益剰余金	7,643,148	8,461,259
利益剰余金合計	7,877,975	8,696,086
自己株式	165,591	165,591
株主資本合計	10,443,484	11,261,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,604	14,287
評価・換算差額等合計	13,604	14,287
純資産合計	10,429,879	11,247,307
負債純資産合計	14,421,082	14,965,699

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,668,205	8,244,985
売上原価	5,310,855	5,738,086
売上総利益	2,357,350	2,506,899
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	205,638	194,774
貸倒引当金繰入額	1,168	720
役員報酬	86,919	91,631
給料及び手当	81,799	81,893
賞与	13,323	14,749
賞与引当金繰入額	1,548	1,720
退職給付費用	840	735
福利厚生費	17,702	18,589
減価償却費	27,802	24,535
支払手数料	61,354	40,918
租税公課	39,197	40,186
その他	56,216	51,704
販売費及び一般管理費合計	593,512	562,157
営業利益	1,763,837	1,944,741
営業外収益		
受取利息	307	352
受取家賃	77,989	89,365
リース解約益	-	15,704
その他	10,894	21,113
営業外収益合計	89,191	126,535
営業外費用		
支払利息	36,411	29,617
賃貸費用	64,721	62,781
その他	1,297	5,709
営業外費用合計	102,430	98,107
経常利益	1,750,598	1,973,169
特別利益		
固定資産売却益	-	49,614
特別利益合計	-	49,614
特別損失		
固定資産除却損	124,145	116,999
減損損失	2,510	264,926
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	82,178	-
特別損失合計	106,834	81,925
税引前当期純利益	1,643,763	1,940,858
法人税、住民税及び事業税	719,555	808,455
法人税等調整額	34,796	19,525
法人税等合計	684,758	827,980
当期純利益	959,004	1,112,878

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)			当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費							
1 給料及び手当		2,544,989			2,687,144		
2 賞与		528,847			630,120		
3 賞与引当金繰入額		52,049			56,599		
4 退職給付費用		45,862			49,911		
5 その他		519,491	3,691,240	69.5	572,064	3,995,840	69.6
教材費			265,763	5.0		292,912	5.1
経費							
1 消耗品費		99,016			115,682		
2 減価償却費		283,239			288,454		
3 地代家賃		631,893			665,904		
4 その他		339,702	1,353,851	25.5	379,291	1,449,333	25.3
売上原価			5,310,855	100.0		5,738,086	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上原価は、スクール運営に関する費用であります。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,329,050	1,329,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,329,050	1,329,050
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,402,050	1,402,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,402,050	1,402,050
資本剰余金合計		
当期首残高	1,402,050	1,402,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,402,050	1,402,050
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	137,027	137,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	137,027	137,027
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	97,800	97,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	97,800	97,800
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,085,330	7,643,148
当期変動額		
剰余金の配当	401,187	294,767
当期純利益	959,004	1,112,878
当期変動額合計	557,817	818,110
当期末残高	7,643,148	8,461,259
利益剰余金合計		
当期首残高	7,320,157	7,877,975
当期変動額		
剰余金の配当	401,187	294,767
当期純利益	959,004	1,112,878
当期変動額合計	557,817	818,110
当期末残高	7,877,975	8,696,086

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	88,257	165,591
当期変動額		
自己株式の取得	77,333	-
当期変動額合計	77,333	-
当期末残高	165,591	165,591
株主資本合計		
当期首残高	9,962,999	10,443,484
当期変動額		
剰余金の配当	401,187	294,767
当期純利益	959,004	1,112,878
自己株式の取得	77,333	-
当期変動額合計	480,484	818,110
当期末残高	10,443,484	11,261,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,562	13,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,042	683
当期変動額合計	2,042	683
当期末残高	13,604	14,287
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,562	13,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,042	683
当期変動額合計	2,042	683
当期末残高	13,604	14,287
純資産合計		
当期首残高	9,951,437	10,429,879
当期変動額		
剰余金の配当	401,187	294,767
当期純利益	959,004	1,112,878
自己株式の取得	77,333	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,042	683
当期変動額合計	478,442	817,427
当期末残高	10,429,879	11,247,307

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,643,763	1,940,858
減価償却費	358,992	359,283
減損損失	510	64,926
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	82,178	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	230	113
賞与引当金の増減額(は減少)	1,064	4,819
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	4,160
受取利息及び受取配当金	637	676
支払利息	36,411	29,617
有形固定資産除却損	24,145	16,999
有形固定資産売却損益(は益)	-	49,614
売上債権の増減額(は増加)	311	14,352
たな卸資産の増減額(は増加)	1,764	3,099
前払費用の増減額(は増加)	401	6,257
未払金の増減額(は減少)	61,158	123,763
未払費用の増減額(は減少)	3,417	52,656
その他	321	40,254
小計	2,208,437	2,561,105
利息及び配当金の受取額	663	618
利息の支払額	36,218	28,884
法人税等の支払額	677,874	748,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,495,008	1,783,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	256,796	305,784
定期預金の払戻による収入	256,632	256,796
有形固定資産の取得による支出	1,344,166	350,341
有形固定資産の売却による収入	500	107,767
貸付金の回収による収入	2,499	2,499
敷金及び保証金の差入による支出	13,957	30,772
敷金及び保証金の回収による収入	36,217	14,679
保険積立金の積立による支出	218	1,931
その他	8,940	5,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,328,228	312,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	500,000
長期借入金の返済による支出	987,308	1,075,851
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,607	10,853
自己株式の取得による支出	77,333	-
配当金の支払額	400,120	294,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	673,369	881,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,237	506
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	509,828	590,459
現金及び現金同等物の期首残高	1,211,563	701,735
現金及び現金同等物の期末残高	701,735	1,292,194

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)によって行っています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によって行っています。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によって行っています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 22年~50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における見込利用可能期間(5年)における定額法を採用しています。

その他

定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって行っています。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分相当額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

なお、平成17年10月21日開催の取締役会において、平成17年12月14日開催の第27期事業年度に係る定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を凍結することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っていません。

5 売上高の計上基準

授業料収入は、受講期間に対応して収益として計上し、また、入会金収入は入会時に、教材収入は各学期の開始時にそれぞれ収益として計上しています。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
商品及び製品	16,389千円	13,150千円
仕掛品	1,785	2,432
原材料及び貯蔵品	1,398	891

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
建物	697,746千円	658,469千円
土地	1,105,778	1,105,778
計	1,803,525	1,764,247

担保付債務

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	200,216千円	233,100千円
長期借入金	1,114,269	981,926
計	1,314,485	1,215,026

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	20,986千円	1,563千円
構築物	97	
機械及び装置		31
工具、器具及び備品	975	15,404
原状回復費用	2,085	
計	24,145	16,999

2 減損損失

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
神奈川県	遊休資産	電話加入権

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主としてスクールを基本単位としてグルーピングを行っています。また、本部、寮、厚生施設などについては共用資産としてグルーピングを行っています。

ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え個別にグルーピングしています。

電話加入権については遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。減損損失は510千円です。回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれも認められないため、零から処分費用を控除した額として評価しています。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	教室	建物他
神奈川県横須賀市	教室	建物他
神奈川県	遊休資産	電話加入権

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主としてスクールを基本単位としてグルーピングを行っています。また、本部、寮、厚生施設などについては共用資産としてグルーピングを行っています。

ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え個別にグルーピングしています。

上記スクールについては、新規開拓地区等であるため投資額の回収可能性が不確実であり健全な会計処理を行うことから、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。また、電話加入権については遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。減損損失は64,926千円であり、その内訳は建物59,575千円、工具、器具及び備品2,798千円、電話加入権2,552千円です。

回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれも認められないため、零から処分費用を控除した額として評価しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,320,000			15,320,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	401,035	180,598		581,633

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加180,598株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加180,000株、単元未満株式の買取りによる増加598株です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	268,541	18.00	平成22年9月30日	平成22年12月16日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	132,645	9.00	平成23年3月31日	平成23年5月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	147,383	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,320,000			15,320,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	581,633			581,633

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	147,383	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	147,383	10.00	平成24年3月31日	平成24年5月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	176,860	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月17日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	927,733千円	1,545,012千円
有価証券勘定	34,642	55,243
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	260,640	308,060
現金及び現金同等物	701,735	1,292,194

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

スクール及び本社における複写機(工具、器具及び備品)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りです。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年以内	7,951	11,926
1年超		43,731
合計	7,951	55,657

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成23年9月30日)

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,996	15,348	2,352
	(2) 債券			
	(3) その他	34,642	55,204	20,562
	小計	47,638	70,552	22,914
合計		47,638	70,552	22,914

当事業年度(平成24年9月30日)

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,484	15,348	2,863
	(2) 債券			
	(3) その他	55,243	75,300	20,056
	小計	67,728	90,648	22,920
合計		67,728	90,648	22,920

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の選択制による報酬制度又は確定拠出年金制度を採用しています。

2 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	47,662	51,606

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	32,782千円	35,200千円
未払事業所税	572	540
一括償却資産	2,141	2,342
賞与引当金	22,211	22,581
役員退職慰労引当金	91,372	78,535
減損損失	39,659	28,850
資産除去債務	51,287	49,582
その他	14,398	14,724
繰延税金資産合計	254,426	232,358

繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	18,959千円	17,094千円
繰延税金負債合計	18,959	17,094
差引：繰延税金資産純額	235,467千円	215,264千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年10月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.69%から35.58%に段階的に変更となります。なお、この税率変更による影響は軽微です。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額 707.67円	1株当たり純資産額 763.13円
1株当たり当期純利益金額 64.98円	1株当たり当期純利益金額 75.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	10,429,879	11,247,307
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,429,879	11,247,307
期末の普通株式の数(株)	14,738,367	14,738,367

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	959,004	1,112,878
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	959,004	1,112,878
期中平均株式数(株)	14,759,272	14,738,367

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 公募増資

当社株式は平成24年10月3日付で株式会社東京証券取引所より一部指定の承認を得て、平成24年10月26日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

当社は一部指定にあたり、平成24年10月3日開催の取締役会において、下記のとおり、新株式の発行を決議し、平成24年10月25日に払込が完了しました。

この結果、平成24年10月25日付で資本金は、1,778,330千円、発行済株式総数は16,670,000株となっております。

募集方法

一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行する株式の種類及び数

普通株式 1,350,000株

自己株式の処分 580,000株

発行価格

1株につき710.00円

一般募集はこの価格にて行いました。

発行価額及び処分価額

1株につき665.60円

この金額は会社法上の払込金額です。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金となります。

資本金組入額

1株につき332.80円

発行価額及び処分価額の総額

1,284,608千円

払込金額の総額

1,284,608千円

資本組入額の総額

449,280千円

資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。なお、一般募集における自己株式の処分に係る払込金額の総額は資本組入れされません。

払込期日

平成24年10月25日

資金の用途

校舎の自社物件化など校舎用不動産物件の取得をはじめとする設備投資資金に充当するほか、長期借入金の返済資金の一部に充当する予定です。

2. 第三者割当増資

平成24年10月3日開催の取締役会決議において、大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(当社株主より借入れる当社普通株式270,000株)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を下記の通り決議いたしました。

発行する株式の種類及び数

普通株式 270,000株(上限)

発行価額

1株につき 665.60円

資本組入額の総額

89,856千円(上限)

払込金額の総額

179,712千円(上限)

払込期日

平成24年11月21日

割当先

大和証券株式会社

資金の用途

校舎の自社物件化など校舎用不動産物件の取得をはじめとする設備投資資金に充当するほか、長期借入金の返済資金の一部に充当する予定です。

その他

大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当に応じる予定です。

したがって、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

(開示の省略)

金融商品、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 部門別売上高

事業部門別	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)			当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		
	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)
小中学生部門	16,164	6,486,061	84.6	16,973	6,909,001	83.8
現役高校生部門	2,709	1,182,143	15.4	2,915	1,335,984	16.2
合 計	18,873	7,668,205	100.0	19,888	8,244,985	100.0

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。